

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	① 県民一体となった健康づくり活動の促進	
			施策の小項目名	○食育の推進	
主な取組	食育の推進			実施計画記載頁	85
対応する主な課題	①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
近年の食に関する諸課題の解決のため、学校給食指導者、栄養教諭、学校栄養職員等の研修会等を実施し、学校における食育の推進に関わる関係者の資質の向上を図る。		21回/年研修会等開催数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【098-866-2726】		食育担当教諭等を対象とした研修等の実施、学校給食指導の実施等		

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)	
予算事業名 学校給食研修事業費							平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	H30年度	
							当初予算額	主な財源
県単等	直接実施	960	1,363	1,480	1,603	1,394	1,565	県単等
							○H29年度: 学校における食育推進のため、栄養教諭、学校栄養職員等の研修会を45回実施した。	
							○H30年度: 学校における食育推進のため、栄養教諭、学校栄養職員等の研修会を21回実施する。	
予算事業名 学校給食事業費							平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	H30年度	
							当初予算額	主な財源
県単等	直接実施	380	527	573	474	597	744	県単等
							○H29年度: 衛生管理の徹底を図るため、23力所の県立学校調理場での拭き取り検査と、講習会を2回、食育推進のため学校給食指導者研修会を6回実施した。	
							○H30年度: 学校給食の衛生管理の徹底を図るため、23力所の県立学校調理場での拭き取り検査、講習会を2回、学校給食指導者研修会を6回実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会等開催数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	36回	36回	36回	38回	45回	21回	100.0%	1,991	順調	学校給食指導者研修会では、児童生徒と給食をともに食する学級担任や給食主任を対象に、食育の推進、給食配膳室や教室での衛生管理、アレルギー対応等の内容で研修を実施した。 食物アレルギーの対応については、各種研修会において、「学校における食物アレルギー対応の手引」の活用の周知を行った。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果 栄養教諭や学校栄養職員、学級担任等を対象に、食育の推進や食物アレルギーへの対応等の内容で45回の研修会を実施した。 食に関する指導の全体計画については、ほぼ全ての学校で作成されている。また、「学校における食物アレルギーの対応の手引」を活用している学校は約8割で、アナフィラキシーショックを起こした場合でも、エピペンを使用するなど、適切な対応ができています。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①学校給食指導者研修会において、食育学習教材(副読本)の活用状況等の報告と各学校での実践事例を発表し、県内全小学校での活用率増加と中学校での資料活用を図る(活用状況調査は継続して実施)。また、授業参観日や学校公開日に副読本を活用した授業に取り組んだり、副読本を家庭に持ち帰り、家族に見てもらうことにより、保護者の食育についての啓発を図る。 ②栄養教諭・学校栄養職員等研修会において、学校における食物アレルギー対応の手引の活用周知と、食に関する健康課題(肥満・食物アレルギー等)解決に向けた研修を行い、学校現場での指導の充実を図る。						①学校給食指導者研修会において、各学校における食育の実践や食育学習教材(副読本)活用事例の発表をとおして活発な情報交換が行われ、各学校における食育の推進や課題解決の方法が共有できた。(副読本活用率 平成30年2月1日現在82.2%) ②栄養教諭・学校栄養職員等研修会において、学校における食物アレルギー対応の手引の活用周知と、専門医による講義を実施し、栄養教諭等の資質向上を図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

- ・厚生労働省の2015年都道府県別平均寿命で、沖縄県は女性が前回調査の3位から7位へ、男性が30位から36位へと後退した。
- ・男性の肥満者の割合は、20代では約2割と全国とほとんど変わらないが、30代では約4割と全国より高く、その後各年代層を通して全国より高い。女性は20代で約2割となり全国より高く、その後各年代層を通して全国より高い。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各種研修会において、副読本の活用事例の紹介や保護者への食育の啓発、家庭・地域と連携した取り組み等を紹介し、家庭や地域と連携した食育の推進を図り、朝食摂取率の改善等、実践力の向上を図る必要がある。
- ・「学校給食における管理・指導の手引」の活用を周知し、学校給食への異物混入および食中毒の防止に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・各種研修会において、副読本の活用や家庭・地域との連携の実践例を共有し、各学校における食育の推進して、朝食摂取率の改善等、実践力の向上を図る。
- ・各種研修会において、「学校における食物アレルギー対応の手引」や「学校給食における管理・指導の手引」の活用を周知し、食物アレルギーへの適切な対応や、学校給食への異物混入および食中毒の防止を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	食に関する指導の全体計画の作成				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	75.0%	0	概ね順調	活動概要 「高校生の食育推進モデル事業」に係るBDHQ 栄養調査報告書を作成した。
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①BDHQ栄養調査の報告書を作成して県内全校に配付し、高等学校における食育の推進に取り組んで行く。 ②各学校で食に関する指導の全体計画を作成し、計画的な食育の指導が実施できるようにする。						① 「高校生の食育推進モデル事業」に係るBDHQ栄養調査報告書を作成した。 ② 報告書を配布し、食に関する指導の全体計画作成を促した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・高校では学校給食を実施していないため、栄養教諭等の配置がなく、食育は体育科や家庭科等の関連教科が中心である。

○外部環境の変化

・国の第3次食育推進基本計画では、これから親になる若い世代のを中心とした食育の推進を重点課題の一つとするとともに、子どもから高齢者に至るまで、生涯を通じた取り組みを目指している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・高校生の朝食摂取率を改善するためには、「高校生の食育推進モデル事業」に係るBDHQ栄養調査報告書をもとに各学校における食に関する指導の全体計画を作成し、計画的・継続的な食に関する指導が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・「高校生の食育推進モデル事業」に係るBDHQ栄養調査報告書を参考に、本県高校生の食の実態を把握するとともに各学校における食に関する指導の全体計画を作成して、計画的な食に関する指導の充実を図る。